

2023年9月26日

～静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査(2023年9月)～

2023年度投資計画額は前年度比+7.4%

～製造業・非製造業ともに増加、投資マインドも上向く～

静岡経済研究所（理事長 馬瀬和人）では、「静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査」の結果をとりまとめましたので、その内容をお知らせします。

■中堅・中小企業（422社）の2023年度設備投資計画額は、前年度比+7.4%

業種別では、製造業は前年度比+10.1%、非製造業も同+5.0%と、ともに前年度比で増加した。規模別では、中堅企業、中小企業ともに前年度を上回った。中堅企業は、前年度比+24.9%と大きく増加する見込み。中小企業も、同+2.9%と前年度を上回り、高水準を維持する。

■企業の設備投資マインドを示す「設備投資S. I.」は、6.4で、前回調査（2023年3月）比で+3.3ポイントと、2期連続で上昇した。

業種別では、製造業が12.2と、前回（7.0）から+5.2ポイント上昇した。非製造業は2.1と、製造業に比べると低いですが、前回（△0.3）からは+2.4ポイント上昇し、プラスに転じた。

なお、調査対象企業1,044社のうち有効回答を寄せられた企業は441社（中堅・中小企業422社に加え、上場企業19社を含む）、有効回答率42.2%。調査時点は8月中旬（調査票は8/4発送、8/18期限）。

※本件のお問い合わせ先 担当（岩本 真弥）

〈10月の記者発表予告〉下記の調査について記者発表を予定しています

「2023年10～12月期 静岡県内主要産業四半期見通し調査」

今月の定例調査

静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査（2023年9月）

2023年度 国内設備投資見込額は前年度比+7.4%

～製造業・非製造業ともに増加、投資マインドも上向く～

国内設備投資計画

2023年度の全産業422社（製造業181社、非製造業241社）の国内設備投資実施見込額は、前年度を+7.4%上回る結果になった（13頁図表2）。設備投資マインドを示すS. I.（Survey Index）は6.4で、前回調査（2023年3月）からは+3.3ポイント上昇した。

<前年度実績比>

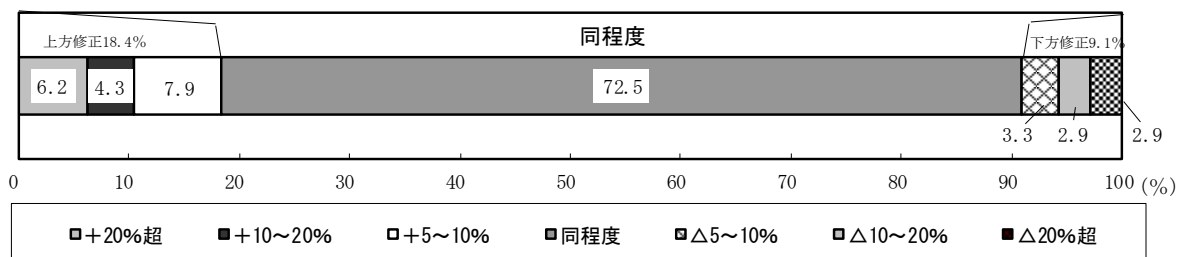
業種別 業種別では、製造業は前年度比+10.1%、非製造業も同+5.0%と、ともに前年度比で増加した。製造業では、電気機械器具（前年度比△41.6%）や鉄鋼・非鉄金属（同△9.6%）などが前年度の大型投資の反動で減少したが、一般機械器具（同+61.9%）や化学・ゴム製品（同+30.3%）などが、工場の新設や新製品製造のための機械導入を中心とした投資で、大幅に増加した。非製造業は7業種中5業種がプラスで、需要増加に対応する施設増設が見込まれる運輸・倉庫業（同+28.7%）や、客室リニューアルなどが予定されているホテル・旅館業（同+90.1%）が、大きく増加する見込み。

規模別 規模別では、中堅企業、中小企業ともに前年度を上回った。とくに中堅企業の伸び率は、前年度比+24.9%と、2022年度（前年度比+7.5%）から大幅に上昇する見込み。中小企業も、同+2.9%と前年度を上回り、高水準を維持する。

<今年度当初計画比>

年度当初計画（2023年4月時点）との比較では、当初計画と同程度が72.5%と多数を占めた。上方修正した企業の合計は18.4%で、下方修正した企業の合計9.1%を+9.3ポイント上回った（図表1）。

図表1 2023年度 設備投資実施見込額の年度当初計画比増減



図表2 静岡県内中堅・中小企業の設備投資計画（工事等進捗ベース）

（単位：百万円、％）

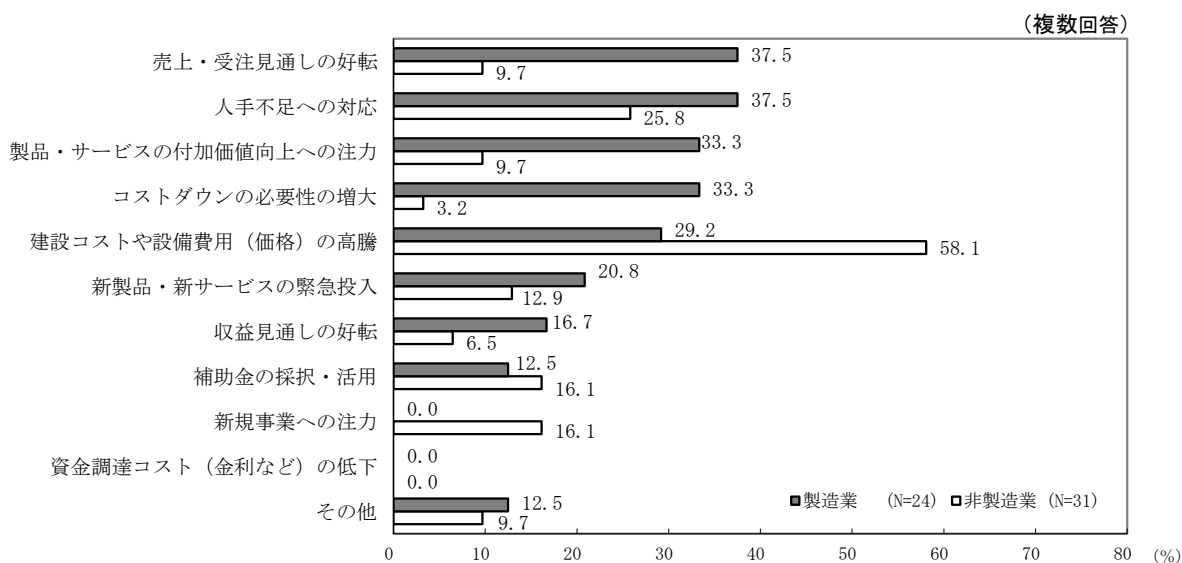
区 分	項 目	企業数	伸び率		設備投資 S. I.（*）	2021年度	2022年度	2023年度
			2022/2021	2023/2022		実績額	実績額	実施見込額
全産業		422社	10.0	7.4	6.4	83,255	91,611	98,401
製造業		181	3.4	10.1	12.2	41,600	43,009	47,365
	食料品	22	△ 32.9	△ 32.8	6.8	13,806	9,263	6,227
	木材・木製品・家具	9	121.5	△ 72.1	0.0	367	813	227
	パルプ・紙・紙加工品	14	△ 12.2	25.1	10.7	4,509	3,958	4,951
	化学・ゴム製品	17	△ 0.3	30.3	23.5	6,037	6,018	7,842
	鉄鋼・非鉄金属	11	62.4	△ 9.6	△ 9.1	1,450	2,355	2,130
	金属製品	11	40.6	57.3	18.2	683	960	1,510
	一般機械器具	16	468.9	61.9	13.3	1,390	7,908	12,804
	電気機械器具	13	303.8	△ 41.6	7.7	157	634	370
	輸送用機械器具	33	△ 14.2	4.7	10.6	9,693	8,315	8,705
	その他の製造業	35	△ 20.6	△ 6.7	21.4	3,508	2,785	2,599
非製造業		241	16.7	5.0	2.1	41,655	48,602	51,036
	建設業	54	55.7	△ 52.3	1.9	1,628	2,534	1,209
	卸売業	71	△ 45.7	0.6	△ 11.6	5,149	2,797	2,814
	小売業	29	115.5	2.9	10.3	3,084	6,646	6,837
	運輸・倉庫業	26	△ 27.2	28.7	25.0	16,001	11,656	15,005
	ホテル・旅館業	10	△ 21.7	90.1	25.0	1,458	1,142	2,171
	電気・ガス業	7	165.7	10.2	21.4	3,197	8,496	9,364
	その他のサービス業	44	37.6	△ 11.1	△ 3.4	11,138	15,331	13,636
地域別								
	東 部	120	△ 11.6	31.1	9.6	20,959	18,529	24,285
	中 部	181	23.2	△ 1.4	1.1	40,443	49,807	49,118
	西 部	121	6.5	7.4	11.2	21,853	23,275	24,998
企業規模別（注1）								
	中小企業	393	10.7	2.9	6.0	65,823	72,870	74,998
	中堅企業	29	7.5	24.9	12.5	17,432	18,741	23,403
（参考）上場企業（注2）		19	33.0	△ 47.1	30.6	31,009	41,249	21,818

（注1）規模別の分類は、中小企業基本法の規定に基づき、中小企業は、資本金3億円以下または従業員300人以下の企業（ただし卸売業では同1億円以下または同100人以下、小売業では同5,000万円以下または同50人以下、サービス業では同5,000万円以下または同100人以下）、それ以外を中堅企業とした。

（注2）回答を寄せられた静岡県内の上場企業19社の設備投資動向について別集計したもので、図表2の全産業および地域別の集計結果には含まれない。

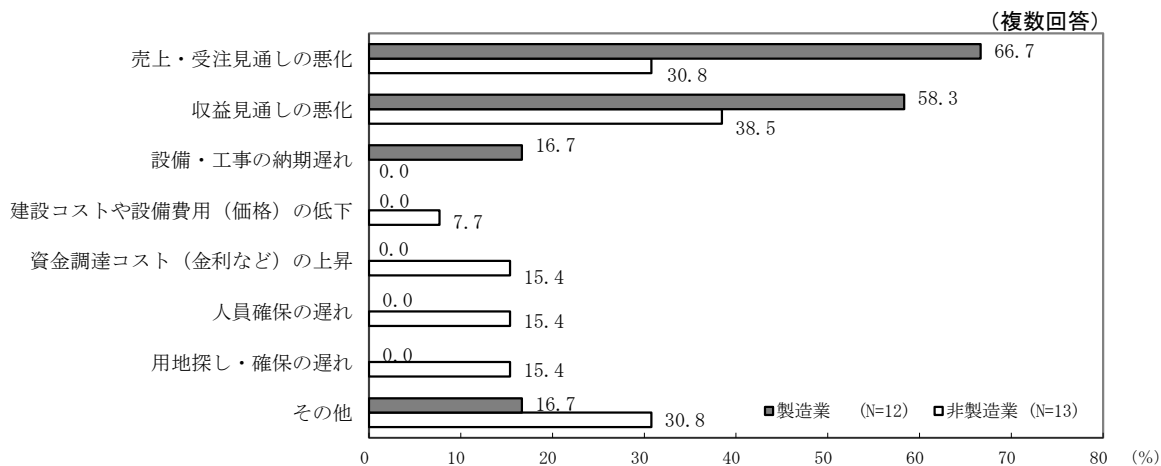
上方修正した要因 製造業では、「売上・受注見通しの好転」と「人手不足への対応」（各37.5%）がトップとなり、「製品・サービスの付加価値向上への注力」と「コストダウンの必要性の増大」（各33.3%）が続く。非製造業では、6割近くの企業が「建設コストや設備費用（価格）の高騰」（58.1%）を挙げ、「人手不足への対応」（25.8%）が続いた（**図表3**）。

図表3 2023年度設備投資実施見込みが年度当初計画を上回る理由



下方修正した要因 製造業では、「売上・受注見通しの悪化」（66.7%）と「収益見通しの悪化」（58.3%）を挙げる企業が半数を超えた。非製造業では、「収益見通しの悪化」（38.5%）がもっとも多かったほか、「売上・受注見通しの悪化」（30.8%）や、次年度に向けた投資抑制や受注先との交渉難航などを含む「その他」（30.8%）が続いた（**図表4**）。

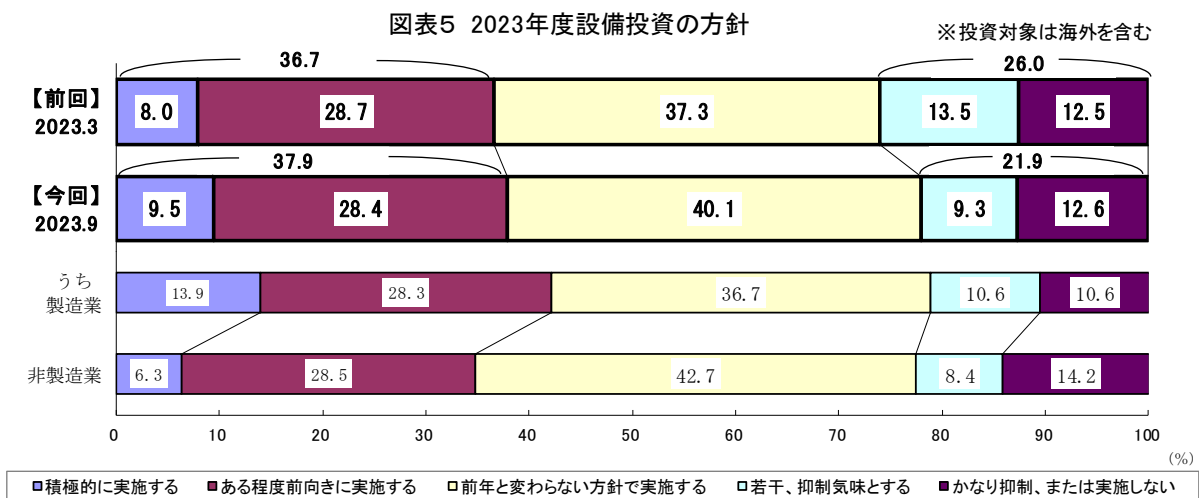
図表4 2023年度設備投資実施見込みが年度当初計画を下回る理由



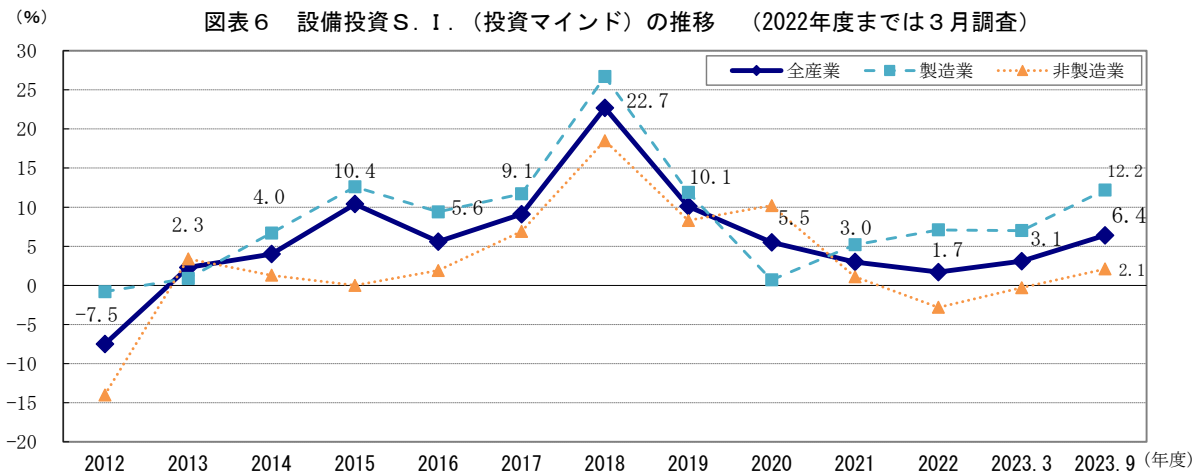
<投資マインド>

設備投資方針 2023年度の設備投資方針（海外投資含む）は、「積極的に実施する」と「ある程度前向きに実施する」を合わせた前向きな回答が37.9%、「若干、抑制気味とする」と「かなり抑制、または実施しない」は21.9%となった（図表5）。

前回調査（2023年3月）との比較では、「積極的に実施する」が9.5%と、前回（8.0%）から+1.5ポイント上昇した一方で、「若干、抑制気味とする」が9.3%と、前回（13.5%）からは△4.2ポイント低下した。業種別にみると、製造業では、「積極的に実施する」（13.9%）の比率が、非製造業（6.3%）に比べ高く、「かなり抑制、または実施しない」の比率が低かった。



S. I. 上記、設備投資方針の結果から算出した設備投資マインドを示すS. I. は6.4で、前回調査（2023年3月）比で+3.3ポイントと、2期連続で上昇した（図表6）。業種別では、製造業が12.2と前回（7.0）から+5.2ポイント上昇した。非製造業は2.1と、製造業に比べると低いですが、前回（△0.3）からは+2.4ポイント上昇し、プラスに転じた。

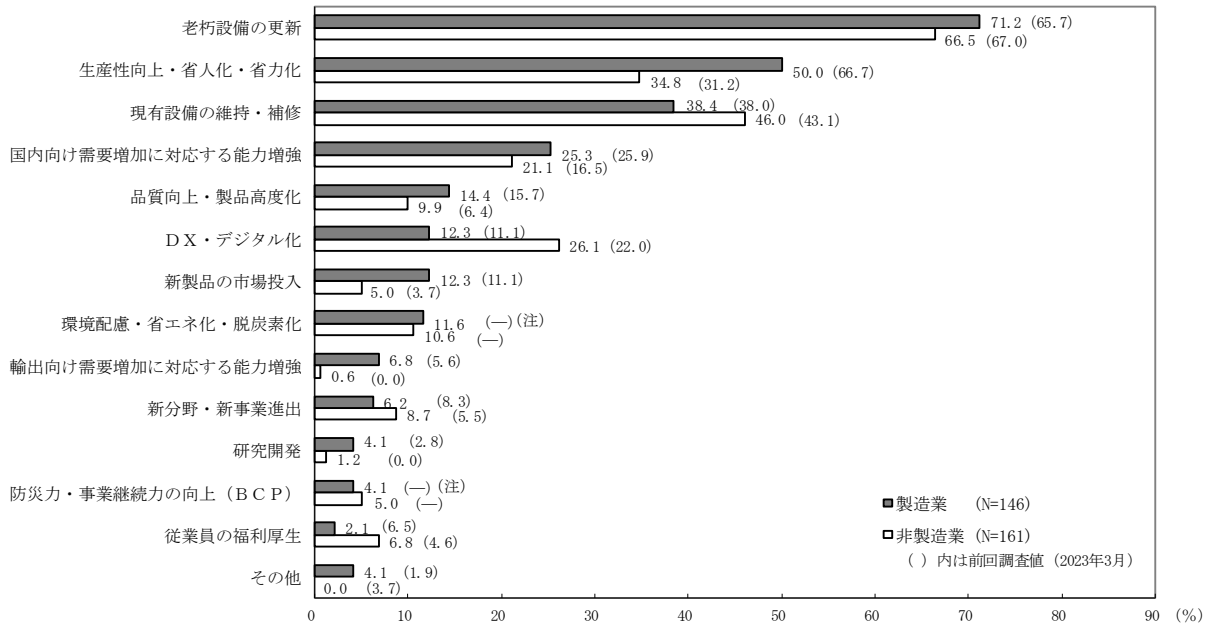


<投資目的>

国内設備投資の目的をみると、「老朽設備の更新」が製造業で71.2%、非製造業で66.5%と、もっとも多かった(図表7)。次いで、製造業では「生産性向上・省人化・省力化」(50.0%)、「現有設備の維持・補修」(38.4%)が、非製造業では、「現有設備の維持・補修」(46.0%)、「生産性向上・省人化・省力化」(34.8%)が多く、「DX・デジタル化」(26.1%)の意欲も高い。

図表7 2023年度 国内設備投資計画の目的

(3つ以内の複数回答)



(注) 選択肢を見直したため、前回調査との比較なし。

<投資内容>

2023年度の国内設備投資の対前年度伸び率を内容別にみると、製造業・非製造業ともに「土地」への投資が減少する一方で、「ソフトウェア関連」が大きく増加する見込み(図表8)。「建物・構築物」は、製造業で大きく増加したが、非製造業では減少した。また、「機械・装置・その他」は、製造業は減少となった一方、非製造業では増加となった。

図表8 設備投資内容の構成比と伸び率

(単位: 百万円, %)

	2021年度実績		2022年度実績		2023年度見込		対前年度伸び率		
	投資額	構成比	投資額	構成比	投資額	構成比	2022/2021	2023/2022	
全産業	土地	6,514	8.6	4,939	5.4	4,031	4.1	△ 24.2	△ 18.4
	建物・構築物	30,465	40.3	31,608	34.7	31,612	32.4	3.8	0.0
	機械・装置・その他	35,365	46.7	50,641	55.6	54,359	55.6	43.2	7.3
	ソフトウェア関連	3,337	4.4	3,965	4.3	7,680	7.9	18.8	93.7
製造業	土地	3,309	8.5	811	1.9	623	1.3	△ 75.5	△ 23.2
	建物・構築物	12,340	31.8	12,798	29.7	18,420	38.8	3.7	43.9
	機械・装置・その他	21,859	56.3	27,681	64.3	26,122	55.0	26.6	△ 5.6
	ソフトウェア関連	1,330	3.4	1,775	4.1	2,348	4.9	33.5	32.3
非製造業	土地	3,205	8.7	4,128	8.6	3,408	6.8	28.8	△ 17.4
	建物・構築物	18,125	49.2	18,810	39.1	13,192	26.3	3.8	△ 29.9
	機械・装置・その他	13,506	36.7	22,960	47.7	28,237	56.3	70.0	23.0
	ソフトウェア関連	2,007	5.4	2,190	4.6	5,332	10.6	9.1	143.5

「ソフトウェア関連」は今回調査から新設。投資内容が未記入の企業は除いて集計。

＜投資地域＞

国内地域別に2023年度の投資額をみると、上場企業を合わせた全体の投資額1,202億円（前年度比+0.2%）のうち、県内地域には1,044億円（同+0.5%）、県外地域には158億円（同△1.8%）が投下される見込み（**図表9**）。業種別にみると、県内への投資は、製造業（同+5.8%）は増加したが、非製造業（同△4.8%）は減少した。一方、県外への投資は、製造業（同△52.8%）が減少し、非製造業（同+48.6%）は増加した。

図表9 2023年度 国内地域別の投資額、構成比、伸び率

（単位：百万円、%）

	全産業		前年度比	製造業		前年度比	非製造業		前年度比
	投資額	構成比		投資額	構成比		投資額	構成比	
県内	1,044	(86.9)	0.5	54,518	(93.5)	5.8	49,896	(80.6)	△4.8
うち上場企業	18,961	(86.9)	△19.9	10,193	(93.2)	△17.4	8,768	(80.6)	△22.7
県外	15,805	(13.1)	△1.8	3,785	(6.5)	△52.8	12,020	(19.4)	48.6
うち上場企業	2,857	(13.1)	△39.4	745	(6.8)	△82.1	2,112	(19.4)	288.2
合計	120,219	(100.0)	0.2	58,303	(100.0)	△2.0	61,916	(100.0)	2.4
うち上場企業	21,818	(100.0)	△23.2	10,938	(100.0)	△33.8	10,880	(100.0)	△8.5

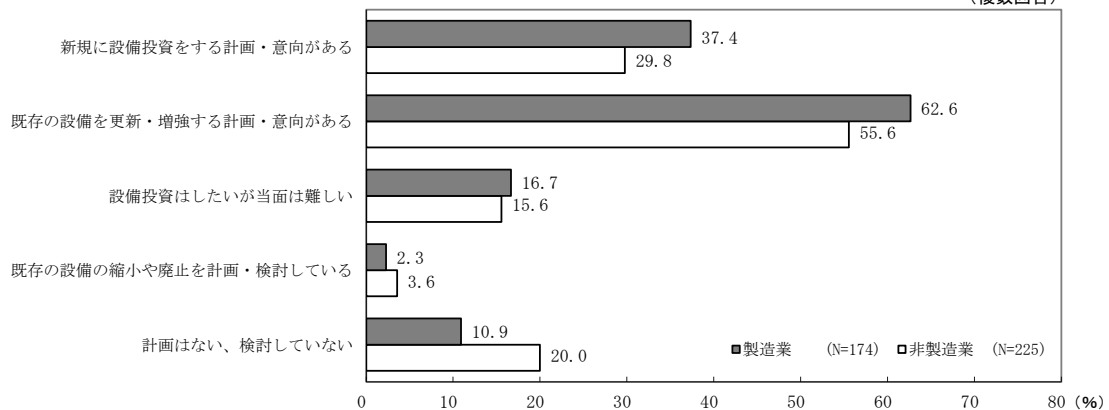
投資先未記入の企業は除いて集計。カッコ内は県内・県外の構成比。

＜今後の投資意向＞

今後（3～5年後）、国内で「既存の設備を更新・増強する計画・意向がある」企業は製造業62.6%、非製造業55.6%と、ともに最も多い（**図表10**）。「新規に設備投資をする計画・意向がある」は、製造業が37.4%、非製造業が29.8%で、全体の3割超の企業で新規投資の意向が確認される。

図表10 今後（3～5年後）の国内設備投資についての考え方

（複数回答）



＜資金調達方法＞

2023年度の資金調達方法は、「自己資金」68.6%、「借入金」22.5%、「その他（リース含む）」8.2%となった。前年度との比較では、「自己資金」が+0.6ポイント、「その他（リース含む）」が+1.0ポイント増加し、「借入金」が△2.2ポイント減少した。

海外設備投資計画

今回の調査で、2021年度から23年度の3年間に海外で設備投資を実施、もしくは予定していると回答した中堅・中小企業は15社あった（製造業13社、非製造業2社）。

<投資地域・金額>

2023年度の海外設備投資実施見込額は37億円だった。投資先を国別にみると、ベトナム、タイ、インドネシアへの投資が3社ともっとも多く、21年度以降、上位を占めている（**図表11**）。一方、投資金額については、カナダ（27億円）がもっとも多く、ベトナム（4億円）、タイ（3億円）が続いた。

図表11 海外設備投資を実施した（する）国と投資金額

（国は複数回答、単位：百万円）

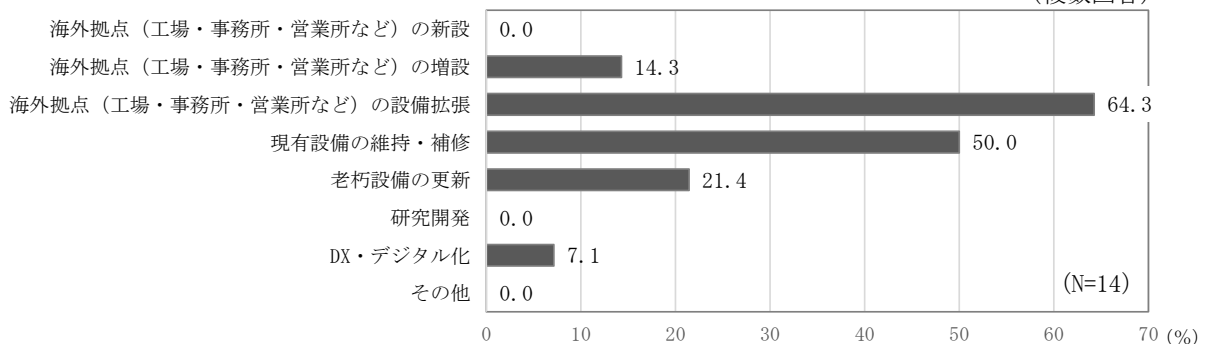
2021年度実績			2022年度実績			2023年度実施見込額		
投資国	回答数	投資金額	投資国	回答数	投資金額	投資国	回答数	投資金額
タイ	3	260	タイ	3	290	ベトナム	3	440
インドネシア	3	62	インドネシア	3	72	タイ	3	290
ベトナム	2	210	ベトナム	2	330	インドネシア	3	72
アメリカ	1	544	メキシコ	1	351	カナダ	1	2,653
メキシコ	1	34	インド	1	10	インド	1	140
インド	1	10	ミャンマー	1	3	メキシコ	1	108
ミャンマー	1	5				ミャンマー	1	3
合計	12	1,125	合計	11	1,056	合計	13	3,706

<投資目的>

海外設備投資を実施した（する）目的については、「海外拠点の設備拡張」（64.3%）と回答した企業がもっとも多かった（**図表12**）。次いで、「現有設備の維持・補修」（50.0%）、「老朽設備の更新」（21.4%）が続いた。

図表12 海外投資を実施した（する）目的

（複数回答）



全体的な動向

静岡県内中堅・中小企業の2023年度設備投資実施見込額は、全産業で22年度比+7.4%増加する見通しである。前年度に大型投資があった業種では反動減がみられるものの、製造業・非製造業ともに、前年度を上回る見込み。投資マインドを表す設備投資S. I. も、全産業で前回調査(3.1)から+3.3ポイント上昇し設備投資に前向きな企業が増加してきている。

投資目的では、コロナ禍で先送りしていた老朽設備の更新や、既存設備の維持補修を回答する企業が多かったが、具体的な投資内容をみると、新規の需要に対応する工場新設や機械の導入、停滞していた人流の回復に対応する新店舗や既存施設のリニューアルなど、コロナ禍を経て、再び成長軌道に戻そうとする投資も目立つ(図表13)。また、太陽光発電など社会的要請に対応するための環境関連投資は、今後も伸長が見込まれる。設備投資は、こうした地域企業の動きを反映すると同時に、地域産業の方向性を示す重要な要素でもあるため、今後もその動向を注視していく必要がある。(岩本 真弥)

図表13 業種別にみた今年度の設備投資の具体的内容(抜粋)

業種	具体的内容
一般機械器具	新工場建設/大型装置、天井クレーン導入/製品高度化に向けた加工機器導入/ロボット教示練習機/ドリルマシンの増強、品質管理部門強化
化学・ゴム製品	新製品製造に伴う工場の新規建設/防災力を高める建物建設/老朽設備更新のための成型機導入/太陽光発電設備導入/DX推進のためのソフトウェア導入
運輸・倉庫業	新店舗開業に向けた設備導入/改修工事/輸送用車両の新規導入/土地・建物購入/取扱貨物増加を見越した倉庫増設/ATS(自動列車停止装置)機器更新
旅館・ホテル	ホテル客室リニューアル工事/付帯スポーツ施設の改修/非常用発電機の入替え/インボイス対応/生産性向上のための充填機械導入/老朽化した調理機器等を更新

資料：アンケート調査の自由回答欄などをもとに当所にて作成

調査の要領

- (1) 調査の対象 : 静岡県内に本社を置く中堅・中小企業(参考指標として上場企業にも実施)
- (2) 調査の方法 : 各企業に対するアンケート調査
- (3) 設備投資の算出基準 : 原則として設備の建設・導入の進行に応じて、一定期間中の工事の進行額でとらえた「工事等進捗ベース」を基準とした。
- (4) 調査の時点 : 2023年9月現在(調査票は8/4発送、8/18期限)
- (5) 回答率 : 調査対象企業1,044社のうち有効回答を寄せられた企業は441社(うち中堅・中小企業422社)、有効回答率42.2%
- (6) 設備投資の範囲 : この調査でいう設備投資とは、①土地、②建物・構築物、③機械・装置(運搬具を含む)・その他(工具備品)、④ソフトウェア関連などである。

※ 設備投資S. I. (Survey Index)は、図表5で示した設問に対して、各項目に該当する企業数を以下の公式により全企業数で割り、100を乗じた値。

$$\left\{ \frac{\text{「かなり積極的」} \times 1 + \text{「ある程度前向き」} \times 0.5 + \text{「ある程度慎重」} \times (\Delta 0.5) + \text{「かなり消極的」} \times (\Delta 1)}{\text{有効回答企業数}} \right\} \times 100$$

よって、全員が「かなり積極的」と考えれば+100となり、全員が「かなり消極的」と考えれば△100となる。(集計結果は四捨五入して表記しているため、合計値と一致しない場合がある)